



2023 年度第3回食・消費者委員会を開催しました!!

10月25日(水)に2023年度第3回食・消費者委員会を千葉県生協連会議室で開催しました。前消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長の大石美奈子さんを講師にお願いし「再生可能エネルギーと電気料金について」と題して学習しました。事務局を含む、7人が参加しました。(文責:事務局)



1. 「再生可能エネルギーと電気料金について」

講師: 前消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長
大石美奈子さん

◆電気にも一生があることを、意識していただきたいと思います。

2016年に電気の小売全面自由化が始まり、2023年6月末時点で登録されている小売電気事業者が731社ですが、特に今年に入って撤退や廃止が増え、現在足踏み状態です。高圧(工業用電力)・低圧(家庭用電力)の新電力事業者のシェアは全体では17.7%。しかし最近の急激な価格高騰により新電力から大手電力会社に戻る方もいて、低圧電力事業者のシェアは下がっています。電気は生活の必需品だからこそ、私たちがどういう電気を選ぶかということが社会にとって大きなインパクトがあることを知っていただきたいと思います。

◆今回の電気料金の値上げの要因は、ウクライナ危機などによるエネルギー資源の高騰、円安などにあります。今後の情勢にも注意が必要です。

国内の一次エネルギーの供給は、化石エネルギーが約83%。すべてが発電に使われる訳ではありませんが、消費者としても電力料金の高騰は原燃料費が上がっているためだと、冷静に受け止める必要があります。

◆国土が狭い日本では、今、洋上風力発電に期待が寄せられ、モデル事業が始まっています。

日本は総発電量の20%ほどを再生可能エネルギーが占め、その多くが水力発電です。海外は昼夜を問わず発電できる風力発電が主流ですが、日本は土地利用の限界から、風力や太陽光発電なども伸びていません。「再生可能エネルギーは価格が高いから」ともいわれますが、原子力発電の建設費や放射性廃棄物の処理費用、化石燃料の高騰から見た際、建設等のコストが掛かっても安定的に供給できれば高いとは言えません。蓄電池などを活用した電力の有効利用、また電力使用の時間帯の調整(ピークシフト)で電力の不足を補完するといった行動も、新しい発電所建設に匹敵する効果があります。消費者も、知識、知恵を持つことが大切です。

◆電気の中身がわかると「こういう電気が欲しい」と言えます。電気のしくみ、中身を知ることが、とても大切です。

家庭でできる節電方法もたくさんありますが、消費者には、ぜひデマンドレスポンス(電力の需要量と供給量を合わせること)に参加していただきたい。電気は誰かがどこかで作って、運んでくれているから使えます。まずは使う時に、何で作られているのか、廃棄物はどうなっているのかなどに思いをはせ、電力を選んでほしいと思います。